

平成28年度の財政再生計画等の実施状況報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第18条、第24条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別）を公表します。
- なお、同法第27条の規定に基づき、財政再生計画等の完了報告を行った団体はありません。

I. 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体・会計一覧：資料1

II. 財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別）

①財政再生計画の実施状況報告の概要について（1団体）：資料2

②経営健全化計画の実施状況報告の概要について（10会計）：資料3

（連絡先）

（財政再生団体について）

自治財政局財務調査課 桑原財政健全化専門官、大竹係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5649

FAX：03-5253-5650

（経営健全化団体について）

自治財政局公営企業課 仁井谷理事官、平岩事務官

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5634

FAX：03-5253-5640

E-mail：kenzenkahou@soumu.go.jp（各担当共通）

資料 1

○ 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市
経営健全化計画	10 会計 (北海道) 釧路市 釧路市設魚揚場事業会計 (京都府) 京都市 京都市高速鉄道事業特別会計 (大阪府) 大阪市 自動車運送事業会計 (兵庫県) 川西市 病院事業会計 (奈良県) 宇陀市 保養センター事業特別会計 (山口県) 下関市 臨海土地造成事業特別会計 (高知県) 高知市 国民宿舎運営事業特別会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計 (青森県) 青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計 百石住宅用地造成事業会計

資料 2

Ⅱ ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	<参考>計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	平成 41 年度 (21 年間)	1

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人 件 費	職員数の維持、一般職及び特別職給与の削減等を実施。
物 件 費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
扶 助 費	市単独事業は高齢者や教育活動への給付に限り実施。
補 助 費 等	各種補助金などについて真に必要なものに限定して実施。
投資的経費	市営住宅、石炭博物館模擬坑道の改修など真に必要な事業に限定して実施。
公 債 費	計画どおり償還を行うとともに、地方債償還や北海道市町村振興基金貸付金償還のための減債基金への積立を実施。
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施。

※当該年度までの累積実績額:22,974百万円)

(うち一般財源相当額:20,978百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な計画徴収に努めた結果、市営住宅使用料の徴収率が向上した。

※当該年度までの累積実績額:295百万円)

(うち一般財源相当額:295百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納繰越の発生を抑制するため、現年分の滞納者への対応を重視し、本人との折衝の機会を増やし速やかな納付相談の実施に努めるとともに、生活実態を把握し滞納原因の解消に繋げるため、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施し、納税意識の改善を図るなど、適正で効率的な滞納整理に努め、督促に応じない悪質滞納者には法的措置を執行した。

※当該年度までの累積実績額:64百万円)

(うち一般財源相当額:64百万円)

- (4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況
使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。
また、観光施設等の売却及び平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗への市庁舎の有償貸与などにより収入確保を図った。

※当該年度までの累積実績額:527百万円)
(うち一般財源相当額:11百万円)

- (5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況
法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しを継続して実施した。

※当該年度までの累積実績額:415百万円)
(うち一般財源相当額:415百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第2参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第3参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第4参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第5参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第6参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、平成28年度は計5回の計画変更を行った。

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成38年度 (第18年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183									
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特別債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	0	0

第3 財政再生年次総合計画
1 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区分	年度	平成28年度												
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備考
歳	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	
1	地方	798,636	798,636	798,636	798,636	827,966	827,966	0	827,966	827,966	29,330	29,330	29,330	地方税(市民税、固定資産税等)29百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)568百万円、国庫支出金(社会資本整備総合交付金など)▲133百万円、繰入金(普通)0の黄色いインカチ基金繰入金など▲32百万円、地方債(公営住宅建設事業債など)▲82百万円、その他1百万円、その他税相当の繰り分など112百万円
2	地方	57,416	57,416	57,416	57,416	52,956	52,956	0	52,956	52,956	△ 4,460	△ 4,460	△ 4,460	
3	地方	4,411,244	4,411,244	4,411,244	4,411,244	4,979,225	4,979,225	0	4,979,225	4,979,225	567,981	567,981	567,981	
4	国都道府県	2,141,222	2,141,222	2,141,222	2,141,222	1,874,966	1,874,966	133,065	2,008,031	30,319	△ 133,191	△ 133,191	14,632	整備総合交付金
5	繰入	1,331,512	1,105,725	1,331,512	1,105,725	1,299,703	1,105,725	0	1,299,703	1,105,725	△ 31,809	0	0	
6	地方	1,602,809	1,602,809	1,602,809	1,602,809	1,505,309	1,505,309	15,800	1,521,109	177,409	△ 81,700	△ 22,000	△ 22,000	
7	その他	2,684,147	1,551,038	2,684,147	1,551,038	2,696,247	1,560,011	0	2,696,247	1,560,011	12,100	8,973	8,973	
歳入	計	13,026,986	8,139,155	13,026,986	8,139,155	13,236,372	8,733,611	148,865	13,385,237	8,733,611	358,251	594,456	594,456	
歳出	出	1,034,400	903,687	1,034,400	903,687	976,671	857,919	1,014	977,685	857,919	△ 56,715	△ 45,768	△ 45,768	
1	人件	927,732	566,557	927,732	566,557	843,601	493,353	6,523	850,124	493,353	△ 77,608	△ 73,204	△ 73,204	
2	物件	409,943	230,280	409,943	230,280	365,441	171,105	0	365,441	171,105	△ 44,502	△ 59,175	△ 59,175	人件費(給料、各種手当など)▲57百万円、物件費
3	維持	1,686,157	496,828	1,686,157	496,828	1,624,522	424,929	0	1,624,522	424,929	△ 61,635	△ 71,899	△ 71,899	(需用費、委託料など)▲78百万円、維持補修費
4	扶助	1,206,243	33,902	1,206,243	33,902	1,006,310	66,126	93,076	1,099,386	66,166	△ 106,857	32,264	32,264	人件費(給料、各種手当など)▲57百万円、物件費
5	建設	1,206,243	33,902	1,206,243	33,902	1,006,310	66,126	93,076	1,099,386	66,166	△ 106,857	32,264	32,264	(除雪委託料など)▲45百万円、維持補修費
(1)	普通建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	扶助費(生活扶助等給付費など)▲62百万円、普通建設事業費(市営住宅再編事業など)
(2)	災害復旧	3,699,602	3,444,156	3,699,602	3,444,156	3,694,560	3,441,595	0	3,694,560	3,441,595	△ 5,042	△ 2,561	△ 2,561	▲107百万円、繰入金(国民健康保険事業会計繰入金など)▲45百万円
6	公債	993,150	888,658	993,150	888,658	947,681	846,723	0	947,681	846,723	△ 45,469	△ 41,935	△ 41,935	
7	繰出	3,069,759	1,575,087	3,069,759	1,575,087	2,875,359	1,529,634	48,292	2,923,651	1,529,634	△ 146,108	△ 45,453	△ 45,453	
8	その他	13,026,986	8,139,155	13,026,986	8,139,155	12,334,145	7,831,384	148,905	12,483,050	7,831,424	△ 543,936	△ 307,731	△ 307,731	
歳出	計	13,026,986	8,139,155	13,026,986	8,139,155	12,334,145	7,831,384	148,905	12,483,050	7,831,424	△ 543,936	△ 307,731	△ 307,731	

2 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区分	平成28年度														備考	
	年度		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A			
歳	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出	入	出
1	国都道府県支出金	10,657	0	10,657	0	9,086	0	9,086	0	0	9,086	0	0	0	△ 1,571	0
2	財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	繰入金	107,685	107,685	107,685	107,685	102,189	102,189	102,189	0	0	102,189	102,189	△ 5,496	△ 5,496		
4	諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	地方債	7,600	0	7,600	0	6,600	0	6,600	0	0	6,600	0	△ 1,000	0		
6	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入	計	125,942	107,685	125,942	107,685	117,875	102,189	102,189	0	0	117,875	102,189	△ 8,067	△ 5,496		
歳出	計	125,942	107,685	125,942	107,685	117,875	102,189	102,189	0	0	117,875	102,189	△ 8,067	△ 5,496		
1	物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	維持補修費	1,599	1,599	1,599	1,599	1,350	1,350	1,350	0	0	1,350	1,350	△ 249	△ 249		
3	補助費等	40,692	40,692	40,692	40,692	35,542	35,542	35,542	0	0	35,542	35,542	△ 5,150	△ 5,150	補助費等(市立診療所光熱水費補助)▲5,150千円	
4	建設事業費	20,952	2,695	20,952	2,695	18,284	2,598	18,284	0	0	18,284	2,598	△ 2,668	△ 97		
5	公債	62,699	62,699	62,699	62,699	62,699	62,699	62,699	0	0	62,699	62,699	0	0		
歳出	計	125,942	107,685	125,942	107,685	117,875	102,189	102,189	0	0	117,875	102,189	△ 8,067	△ 5,496		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成38年度 (第18年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304		
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	870,206	811,929
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特別債の未 償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区分	年度	平成28年度							備考
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A		
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 902,187		△ 902,187	△ 902,187	△ 902,187	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)		0	0	△ 74,544		△ 74,544	△ 74,544	△ 74,544	
国民健康保険事業会計									
実質赤字額		0	0	△ 74,544		△ 74,544	△ 74,544	△ 74,544	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 197,601		△ 197,601	△ 197,601	△ 197,601	
水道事業会計(法適用企業)									
資金不足額		0	0	△ 197,601		△ 197,601	△ 197,601	△ 197,601	
下水道事業会計(法非適用企業)									
資金不足額		0	0	0		0	0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(D)		0	0	37,972		37,972	37,972	37,972	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	0	
介護保険事業会計		0	0	36,219		36,219	36,219	36,219	
後期高齢者医療事業会計		0	0	1,753		1,753	1,753	1,753	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		0	0	0		0	0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	0	
連結実質赤字額(A+B+C)-(D+E)(F)		0	0	△ 1,212,304		△ 1,212,304	△ 1,212,304	△ 1,212,304	
標準財政規模(G)		4,172,667	4,172,667	4,606,486		4,606,486	4,606,486		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 26.31		△ 26.31	△ 26.31	△ 26.31	

3 実質公債費比率

区分	年度	計画前年度の前年度		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		平成31年度 (第11年度)		
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,048,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089	3,735,216	3,730,177	3,719,153					987,639	
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	288,786	279,582	282,554	268,980	250,954	260,290	242,828	248,787					248,132	
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	492,358	484,289	433,882	435,539	405,705	403,609	378,699	376,308	378,876	375,533	310,122	288,263	301,377	288,536	253,476					231,407	
(4) 導入公債費及び導入公債費の額		611,539	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,388	621,523	604,164	526,831	533,223	507,163	543,108	764,185					589,192	
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,965,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,791,694	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,486	4,351,032					4,059,645	
(6) 実質公債費比率(単年度)		42.8	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9	86.9	77.3	82.3					12.0	
(7) 実質公債費比率 (3年間の平均)		42.1	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3	80.1	76.8	78.7					11.6	

4 将来負担比率

(単位:千円)

区分	年度	計画前年度の前年度		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 一般委託等に係る地方債の現在高		13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,981,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	41,462,734	41,322,711	39,597,982	39,260,732	36,943,925	36,843,917	35,196,474	35,105,807	10,091,521			
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419	0	0	0	0	0	0
(3) 一般委託等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般委託等からの繰入元金返額		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,081	1,457,105	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289	1,303,989	1,163,408	649,407			
(4) 地名又は地方開発事業団が起ちげた地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般委託等負担見込額		695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470	1,202,531	1,050,386	1,104,295			
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般委託等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	778,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般委託等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,695,299	4,561,895	4,606,710	4,449,895	4,590,165	4,457,472	4,598,070	867,462				
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定繰入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478	2,126,940	2,177,057	2,417,110			
(11) 地方債の償還等に要する経費として専任財政需要業務に算入されることの見込まれる額		5,449,187	5,582,232	5,582,232	5,646,788	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,825	4,145,245	6,066,144	3,731,460	6,396,552	2,583,418			
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,896,749	4,623,633	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,486	4,351,032			
(13) 算入公債及び算入準公債額の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,992	603,081	598,135	581,368	621,523	604,164	526,031	533,223	507,163	543,108	764,185			
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4	747.1	594.2	166.6			

(単位:%)

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)
前年度未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	25,854,687	25,289,952	0
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	25,854,687	25,289,952	0
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,178,769	2,558,449	2,558,449	0
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,178,769	2,558,449	2,558,449	0
元金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,432	2,146,432	2,178,769	2,529,952	0
	実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,432	2,146,432	2,178,769	2,529,952	0
利子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	411,998	379,680	28,487	0
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	411,998	379,680	28,487	0
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	23,675,918	0	0
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	23,675,918	0	0

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)			
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		
健全化判断比率																						
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
運転実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	61.0 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	78.7 (25.0)	78.7 (25.0)	78.7 (25.0)	11.6 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	837.0 (350.0)	886.1 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	166.6 (350.0)	166.6 (350.0)	166.6 (350.0)	34.6 (350.0)

資料3

Ⅱ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
交通事業	京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	1
	大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	3
病院事業	兵庫県	川西市	病院事業会計	5
	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	7
宅地造成事業	青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業会計	8
			百石住宅用地造成事業会計	10
	山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	12
観光施設事業	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	14
	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	16
その他事業	北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	18

京都府京都市 京都市高速鉄道事業特別会計 経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・収入増加策については、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けたオール京都での公共交通の利用促進、増客に向けた様々な事業による成果もあり、平成28年度のお客様数は37万9千人となり、経営健全化計画に掲げた平成30年度の5万人増客目標を2年前倒しで達成することができた。その他、駅ナカビジネスの拡大などを実施し、営業収益は計画を10億円上回る274億円となった。
- ・コスト削減策については、安全に十分留意したうえでの地下鉄設備の更新期間の延長や節電対策の実施など、徹底したコスト削減に努めた。
- ・一般会計からの支援については、計画に基づき、経営健全化対策出資金を繰り入れた。(5,878,000千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	平成21年度 (計画初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		1,728,774	137,596	2,590,235	3,870,569
解消実績額 B		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
現在計画 C		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
B-A 又は C-A		2,825,371	8,445,119	1,443,834	2,131,905
資金不足額	30,981,281	26,427,136	17,844,420	13,810,351	7,807,877

年度 区分	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成30年度 (第10年度)
当初計画 A	4,565,994	1,301,953	6,074,202	5,234,430	6,699,503
解消実績額 B	1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	—
現在計画 C	1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	6,699,503
B-A 又は C-A	△2,935,015	1,041,116	824,205	△1,233,321	—
資金不足額	6,176,898	3,833,829	0	0	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。
- 2 資金不足解消額の平成25年度「解消実績額 B」が「当初計画 A」を下回ったのは、計画で見込んでいた5%相当の運賃改定を見送ったためである。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	平成 21 年度 (計画初年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足 比率	133.5	126.8	114.5	125.7	76.2	114.0	57.8	96.9	31.9

年度 資金 不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足 比率	73.6	24.4	66.6	14.8	41.5	—	20.7	—	—

備考

1 平成 26 年度以降は、資金不足比率が経営健全化基準の 20%を下回っているが、平成 29 年度には一般会計補助金収入が大きく減少し、資金不足比率が再び 20%を上回ることが見込まれるため、一般会計からの経営健全化対策出資金の繰り入れなしで安定的に資金不足比率が 20%を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、計画に掲げる健全化の取組を推進する。

大阪府大阪市 自動車運送事業会計 経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

1 計画収支との対比

- ・ 平成 28 年度の純損益は、計画 584 百万円の損失に対し、実績 587 百万円の利益となり、差引 1,171 百万円の収支好転となった。
- ・ 主な理由として、人員の縮減に伴う人件費の減（計画 5,224 百万円→実績 4,613 百万円）や、軽油単価の減による自動車燃料費など経費の減（計画 7,314 百万円→実績 6,858 百万円）によるものである。
- ・ 一方、単年度資金過不足額については、収益的収支の好転に伴い、計画額の 3,049 百万円の資金不足から 1,042 百万円改善し 2,007 百万円の資金不足となった。
- ・ この結果、資金不足比率は、計画数値 153.9%が 7.7 ポイント改善し 146.2%となった。

2 民営化に向けた取組み

民営化（大阪シティバス株式会社への事業引継ぎ）に向けては、平成 28 年 3 月に「大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定について」が、平成 29 年 3 月には「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例」が議会にて可決された。現在、経営健全化計画のもと、平成 30 年 4 月の民営化に向け、鋭意、取り組んでいるところである。

2 資金不足額解消の状況

（単位：千円）

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)	平成 28 年度 (第 2 年度)	平成 29 年度 (第 3 年度)	平成 30 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		871,199	▲ 3,048,972	3,805,000	14,921,000
解消実績額 B		799,214	▲ 2,006,795	-	-
現在計画 C		799,214	▲ 2,006,795	3,805,000	14,921,000
B - A 又は C - A		▲ 71,985	1,042,177	0	0
資金不足額	16,548,085	15,748,871	17,755,666	13,950,666	-

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)		平成 28 年度 (第 2 年度)		平成 29 年度 (第 3 年度)		平成 30 年度 (第 4 年度)		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率	140.9	128.5	131.6	153.9	146.2	124.0		—		人件費の減や 経費の減など

備考 「備考」欄には、当該年度（平成 28 年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

1 経費削減の取組み

- (1) 広告付きバスシェルターの設置等
清掃などの維持管理が行える広告付きバスシェルターを 16 基設置した。
- (2) バス車両更新計画の見直し
安全性を前提として、引き続き、車両更新周期の延長（12 年⇒18 年）を行った。

2 利用促進の取組み

- (1) 接客・接客サービスの向上
運転手の接客・接客力向上のため、外部講師による「事故防止・接客力向上のための基本研修」を実施した。
- (2) 増収増客に向けた運行サービスの拡大
沿線人口の増加等により、増収・増収が見込まれる系統について、昼間時間帯を中心に増回し、サービス向上に努めた。
- (3) 多様な手段による情報発信とあらゆる機会をとらえた PR の実施
バス路線沿線のイベントや、商業施設と連携した PR 展開などにより、利用促進に努めた。
- (4) 各種イベントや集客施設への適時適切な臨時輸送
季節に合わせた臨時バスの運行や、話題性のある大型集客イベントの臨時輸送を実施した。

兵庫県川西市 病院事業会計
経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 診療体制の充実（前年度末比）

- ・看護職員の確保 2人増
- ・医療技術職員の確保 1人増

(2) 医業収益増収に関する改善額

- ・休床中病棟の再開による稼働病床の拡充
休床中病棟（3階南病棟）の再開等を平成27年5月に実施し、稼働病床を従前の199床から234床とした
 - ・救急車搬送患者の積極的受入れ、時間外救急患者対応時の適正対応、受入れ可能症状（疾患）の拡大
救急車搬送患者数比較 前年度比74人増
 - ・土曜日の地域医療連携室窓口業務の開設
新規開設日の検査や診療の予約や相談受付 494件
 - ・分べん費用減額改定
分べん費用の平均が約54万円から約48万円になるよう減額
 - ・近隣自治体への情報提供の充実
分べん費用の減額改定の情報提供（猪名川町・能勢町・豊能町）
豊能町の妊婦健診について、平成28年7月から健診補助券の利用による受診の受入を開始 豊能町からの受入実績 18人
 - ・画像診断管理加算2の適用（平成27年12月から）
平成28年度実績 約1,547万円増収
 - ・感染防止対策加算（平成28年2月から）
平成28年度実績 約1,439万円増収
 - ・後発医薬品の使用率が70%を超えたことによる診療報酬の増（平成28年4月から）
平成28年度実績 約454万円増収
 - ・適切な退院支援による退院支援加算の見直し（平成28年7月から）
平成28年度実績 約433万円増収
 - ・初診時選定療養費、診断書等の文書料の改定（平成28年5月から）
平成28年度実績 約861万円増収
 - ・その他の増収策
認知症ケア加算2の算定実施（平成29年3月から）
診療報酬改定により新たに設けられた乳房MRI撮影の実施（平成28年4月から）
心大血管疾患リハビリテーション料の実施（平成29年1月から）
- (3) 医業費用抑制に関する改善額
- ・退職医師の不補充
嘱託医師退職（4名）の不補充による減 約3,800万円減
 - ・医師の特殊勤務手当（特別診療手当）見直し
平成28年度実績 約1,100万円減

- ・ 嘱託看護師を導入し、弾力的な運用を可能とした(平成28年7月から)
正職看護師の増員を抑制し6名分を嘱託看護師で対応
約1,400万円減
 - ・ 委託等契約の見直し
単年度契約を複数年契約に変更、医療機器等保守内容の見直し
約300万円減
- (4) その他の取組み
- ・ オーダリングシステムの更新に合わせ電子カルテシステムを導入
医療サービスの向上とともに、院内情報の共有化、事務の迅速化
- (5) 一般会計からの支援
病院経営安定化支援補助金 1億円

2 資金不足額解消の状況

区分	年度	計画初年度の前年度	計画初年度(平成27年度)	平成28年度(第2年度)	平成29年度(第3年度)	平成30年度(第4年度)
当初計画	A		346,000	17,000	△92,000	149,000
解消実績額	B		401,956	△52,923	—	—
現在計画	C		401,956	△52,923	△92,000	149,000
B-A又はC-A			55,956	△69,923	0	0
資金不足額		1,018,360	616,404	669,327	761,327	612,327

3 資金不足比率の状況

資金不足比率	年度	計画初年度(平成27年度)		平成28年度(第2年度)		平成29年度(第3年度)	平成30年度(第4年度)	備考	
	計画初年度の前年度	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		
資金不足比率		25.8	15.1	13.8	13.3	14.0	14.9	11.8	資金不足額が70,000千円計画額に届かなかったため。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

病院においては日々のミーティングにより課題解決策を迅速に示すほか、市長部局との連携においても、収支状況等の情報提供を定期的に行うことで、課題解決に向けた方策を協議している。

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・常勤医師2名体制から3名体制に増員し、救急輪番日月2日を再開することにより、救急搬送、時間外救急患者の受け入れを積極的に行い、入院患者数の確保に努めた。
- ・一般名処方、後発医薬品使用体制加算を平成29年2月から算定を開始し、診療報酬単価の増加を図っている。
- ・近隣医療機関等の非常勤医師報酬の調査を行い、平成29年4月から報酬の見直しを行った。
- ・外部委託していた院内の環境整備(除草、剪定等)、医師住宅の清掃業務を直営とし、委託料の減を図っている。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 平成28年度	平成29年度 第2年度	平成30年度 第3年度	平成31年度 第4年度
当初計画A		△85,116	△58,753	36,582	65,164
解消実績額B		△42,925	—	—	—
現在計画C		△42,925	△58,753	36,582	65,164
B-A又はC-A		△42,191	—	—	—
資金不足額	105,247	148,172	206,925	170,343	105,179

備考

- 1 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。
- 2 資金不足解消額の平成28年度「解消実績額B」が「当初計画A」を下回ったのは、計画の見込みより、入院、外来患者数の実績が上回り、事業の規模が増加したためである。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)		平成29年度 (第2年度)	平成30年度 (第3年度)	平成31年度 (第4年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	22.9	45.9	32.1	43.5	31.8	18.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・外来、入院患者等を対象に、病院満足度のアンケートを実施。
- ・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革に向けた取組みを行った。

青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ 八戸市からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(80,571 千円)
- ・ 他会計剰余金からの長期借入れについては、増額のうち継続実施。(1,342,000 千円)
- ・ 平成 48 年度までに軟弱地以外の 2 区画分譲の当初計画に対し、軟弱地以外 1 区画等を分譲。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		527,844	644,853	80,689	80,422
解消実績額 B		527,844	644,929	79,933	111,595
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		—	76	△756	31,173
資金不足額	3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682	2,042,087

区分 \ 年度	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 36 年度 (第 16 年 度)
当初計画 A	80,437	80,711	80,719	80,727	80,605
解消実績額 B	82,152	227,420	82,441	82,439	—
現在計画 C	—	—	—	82,439	80,605
B-A 又は C-A	1,715	146,709	1,722	1,712	—
資金不足額	1,959,935	1,732,515	1,650,074	1,567,635	922,606

区分 \ 年度	平成 42 年度 (第 22 年 度)	平成 48 年度 (第 28 年 度)
当初計画 A	80,715	113,211
解消実績額 B	—	—
現在計画 C	80,715	33,992
B-A 又は C-A	—	△79,219
資金不足額	438,135	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	276.4	277.6	265.7	265.9	254.9	234.4	244.1	222.7

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 年度)		平成 36 年度 (第 16 年度)	平成 42 年度 (第 22 年度)	平成 48 年度 (第 28 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	233.3	211.0	147.2	82.5	15.0

青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ おいらせ町からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(100,000 千円)
- ・ 新たな他会計剰余金からの長期借入れを継続実施。(140,000 千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年 度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		744,760	104,000	104,000
解消実績額 B		731,395	105,934	107,834
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△13,365	1,934	3,834
資金不足額	1,676,133	944,738	838,804	730,970

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	104,000	104,000
解消実績額 B	106,228	106,959	399,480	28,154
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	2,228	2,959	295,480	△75,846
資金不足額	624,742	517,783	118,303	90,149

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	104,000	99,373
解消実績額 B	19,396	—
現在計画 C	19,396	29,569
B-A 又は C-A	△84,604	△69,804
資金不足額	70,753	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	980.9	562.3	563.4	542.0	546.6	493.3	608.5

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	440.4	556.1	382.8	518.8	319.8	118.8	250.6	84.0

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	174.3	66.4	—

山口県下関市 臨海土地造成事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

平成28年度は、以下のことを実施した。

- ・新港地区・長州出島において、産業振興用地の整備を行った。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 23 年度)	平成 24 年度 (第 2 年度)	平成 25 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△155,432	△1,111,063	110,857
解消実績額 B		96,453	△1,248,435	166,736
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		251,885	△137,372	55,879
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941

区分 \ 年度	平成 26 年度 (第 4 年度)	平成 27 年度 (第 5 年度)	平成 28 年度 (第 6 年度)	平成 30 年度 (第 8 年度)
当初計画 A	227,176	85,783	579,421	3,627,880
解消実績額 B	223,114	40,142	56,241	—
現在計画 C	—	—	56,241	3,627,880
B-A 又は C-A	△4,062	△45,641	△523,180	—
資金不足額	2,062,827	2,022,685	1,966,444	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 23 年度)		平成 24 年度 (第 2 年度)		平成 25 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 4 年度)		平成 27 年度 (第 5 年度)		平成 28 年度 (第 6 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	54.5	51.5	44.0	47.3	27.6	38.3

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 8 年度)
	計画値
資金不足比率	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を行った。
- ・ 平成 27 年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成 27 年 3 月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更した。

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・平成 22 年 10 月 1 日から株式会社休暇村サービスによる指定管理運営となり、宇陀市保養センター事業特別会計は同日から宇陀市商工観光課の主管となり、引き続き宇陀市保養センター事業特別会計とその経営健全化計画の管理をしている。
- ・指定管理者の営業収益は 364,012 千円であり、計画額 (380,000 千円) を下回ったものの、平成 28 年度の一般会計からの繰入額は 183,701 千円であり、平成 25 年度に変更した計画額 (167,000 千円) 以上に実施した。その結果、資金不足額 (H27→H28△251,192 千円) 及び資金不足比率 (H27→H28△66.4%) は前年に比べて減少した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		98,216	64,200	△144,581
解消実績額 B		43,911	△6,909	91,870
現在計画 C		—	—	—
B-A		△54,305	△71,109	236,451
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,239,439	1,147,569

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	70,480	82,681	133,145	134,470
解消実績額 B	80,272	△65,722	332,809	205,847
現在計画 C	—	△93,905	351,537	188,737
B-A	9,792	△148,403	199,664	71,377
資金不足額	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
当初計画 A	161,668	150,758	147,247
解消実績額 B	251,192	—	—
現在計画 C	262,404	△167,036	174,709
B-A	89,524	△317,794	27,462
資金不足額	343,171	527,719	0

備考

- 1 「当初計画 A」は、平成 21 年度に策定された変更前の計画における資金不足額の解消計画額。
- 2 「解消実績額 B」は、当該年度の資金不足額と前年度の資金不足額の差。
- 3 「現在計画 C」は、平成 25 年度に変更された計画における資金不足額の解消計画額。
- 4 「資金不足額」について、平成 28 年度分までは実測値、平成 29 年度および 30 年度は平成 25 年に変更した計画における目標額。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	237.0	333.7	251.7	316.1

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	224.2	287.2	306.1	297.2	213.6	215.2	163.9	160.6

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	94.9	94.2	137.0	0.0

高知県高知市 国民宿舎運営事業特別会計
経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

○資金不足額の推移

一般会計からの繰入より資金不足額が減少

- ・ 資金不足額 H28 : 602,019 千円 (H27 : 867,326 千円)
- ・ 資金不足額減少額 H28 : 265,307 千円 (H27 : 183,992 千円)
- ・ 一般会計繰入金 H28 : 251,028 千円 (H27 : 251,028 千円)

○計画と実績

一般会計からの繰入により資金不足額が減少するものの、レストランの利用者の減少等により事業規模(料金収入)が計画値を下回ったため、資金不足比率は計画を上回った。

- ・ 資金不足比率 H28 計画 : 227.2%、H28 実績 : 235.2%
- ・ 事業の規模 H28 計画 : 272,226 千円、H28 実績 : 255,869 千円

2 資金不足額解消の状況

(単位 : 千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年 度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△35,907	△97,249	60,060
解消実績額 B		△28,087	△87,944	48,850
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		7,820	9,305	△11,210
資金不足額	765,310	793,397	881,341	832,491

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	73,620	118,168	128,414	154,178
解消実績額 B	△454,604	109,814	125,963	183,992
現在計画 C	—	—	125,963	183,992
B-A 又は C-A	△528,224	△8,354	△2,451	29,814
資金不足額	1,287,095	1,177,281	1,051,318	867,326

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
当初計画 A	267,669	242,434	261,353	271,484
解消実績額 B	265,307			
現在計画 C	265,307	248,790	261,353	271,484
B-A 又は C-A	△2,362	6,356	0	0
資金不足額	602,019	353,229	91,876	—

備考

1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	238.0	248.0	240.2	250.5	246.7	247.1	279.7

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	225.4	457.7	429.3	436.8	382.2	401.5	325.5	336.3

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	227.2	235.2	138.2	42.1	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・平成 22 年度から 10 年間にわたり改築資金の起債元金について一般会計から繰入を行い、資金不足比率の改善を図る。

